

## 参議院大蔵委員会会議録第十六号

(二二三)

昭和三十年六月十四日(火曜日)午前十時五十七分開会

出席者は左の通り。

委員長 青木 一男君  
理事 委員

説明員  
会専任委員 小田 正義君  
第二部長 食糧厅業務 桑原 信雄君

第五部	大蔵委員会会議録第十六号
出席者	左の通り。
委員長	青木 一男君
理事	委員
会専任委員	小田 正義君
第二部長	食糧厅業務 桑原 信雄君
大蔵省主税局長	西川基五郎君
通商産業省 通商局次長	山本米治君
事務局側	土田國太郎君
常任委員会専門員	平林剛君
木村常次郎君	森下政一君
衆議院議員	青柳秀夫君
政府委員	岡崎眞一君
大蔵省主税局長	木内勇君
通商産業省 通商局次長	白井繁雄君
事務局側	藤野片柳君
常任委員会専門員	小林眞吉君
衆議院議員	政夫君
政府委員	前田久吉君
大蔵省主税局長	岡崎三郎君
通商産業省 通商局次長	小林孝夫君
事務局側	菊川勝君
常任委員会専門員	野澤牧衛君
衆議院議員	中川幸平君
政府委員	森下國雄君
大蔵省主税局長	渡辺喜久造君
通商産業省 通商局次長	木村常次郎君

- 農業協同組合中央会が不動産に関する登録税法の一部を改正する法律案(衆議院提出)
- 農業協同組合中央会が不動産に関する登録税法の一部を改正する法律案(衆議院提出)
- 農業共済再保険特別会計の歳入不足をうめるための一般会計からの繰入(衆議院提出)
- 農業共済再保険特別会計の歳入不足をうめるための一般会計からの繰入(衆議院提出)
- 漁船再保険特別会計における給与保険の再保険事業に生じた損失をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律案(内閣提出、衆議院送付)
- 臨時通貨法の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)
- 特殊物資納付金処理特別会計法案(内閣提出、衆議院送付)
- 委員長(青木一男君) 大蔵委員会を開きます。

まず、租税特別措置法の一部を改正する法律案、登録税法の一部を改正する法律案、農業協同組合中央会が不動産に関する登録税の臨時特例に関する法律案、以上衆議院提出の三案を一括議題として、提出者より趣旨説明を聴取いたします。衆議院大蔵委員会理事森下國雄君。

○衆議院議員(森下國雄君) 租税特別措置法の一部を改正する法律案外二法案につきまして提案理由を御説明申し上げます。

第一に、租税特別措置法の一部を改正する法律案について申し上げます。

現在医師及び歯科医師の社会保険診療収入に対しては、所得税法第四十二条第二項により百分の十の源泉徴収が行われてゐるのですが、近年数年間約二百萬円弱と見積られるのであります。

そのための一般会計からの繰入金に関する法律案(内閣提出、衆議院送付)

○菊川孝夫君 ただいまの提案理由の登録税法を改正して、これを課さないことをとし、その取扱いを、他の公的医療機関と同じくしようというのであります。

第三に農業協同組合中央会が不動産に関する権利を取得する場合における登録税の臨時特例に関する法律案について申し上げます。

去る第十九国会において農業協同組合法の一部が改正せられて、指導農協連合会が改組され、全国及び都道府県に農業協同組合中央会が設置されることになつたのであります。自來改組が行われているのであります。中央会に引き継がれる土地及び建物等の税率を現行の一〇%から五%に引き下げようというのであります。なお、この改正は源泉徴収税率のみの変更でありまして、この法律施行による税収は変化がないのであります。

第二に大蔵登録税法の一部を改正す

る法律案について申し上げます。

現在厚生省により、医療法第三十一条の規定により公共医療機関の開設者として指定せられているもののうち、日本赤十字社、社会福祉法人、国民健康保険組合等に対しましては、その医療事業の用に供する建物及び土地の権利の取得または所有権の保存の登記に際しての登録税は、登録税法または国民健康保険組合法の規定によってこれ課せないものとしているのであります。以上三法律案につきまして、その提案の理由並びにその減収額につきまして申し上げましたが、何とぞ御審議の上、すみやかに御賛成下さるようお願ひいたします。

○委員長(青木一男君) これより提出者及び大蔵当局に対して質疑を願います。

○菊川孝夫君 ただいまの提案理由の御説明の中で、「近年數次にわたる所得税法の改正に伴つて過納となり、還付を要するものが生じてきたのであります。なお、本法律案による減収は年間約二百萬円弱と見積られるのであります。

○政府委員(渡辺喜久造君) 現在の所得税法の規定によりますと、社会診療機関から医師に支払われます場合におきまして、毎月支払われる金額が四万円をこえております場合におきましては、その支払われました金額の一割相

記について登録税がかかることになつておりますので、この改組の実情に即してこれを免除しようというのであります。この措置は昭和三十一年三月三十一日までに登記せられるものに限り免除いたそうとするものであります。これによつて免除される額額は約三百萬円と見積られるであります。

以上三法律案につきまして、その提案の理由並びにその減収額につきまして申し上げましたが、何とぞ御審議の上、すみやかに御賛成下さるようお願ひいたします。

○委員長(青木一男君) これより提出者及び大蔵当局に対して質疑を願います。

○菊川孝夫君 ただいまの提案理由の登録税法を改正して、これを課さないことをとし、その取扱いを、他の公的医療機関と同じくしようというのであります。なお、本法律案による減収は年間約二百萬円弱と見積られるのであります。

○政府委員(渡辺喜久造君) 現在の所得税法の規定によりますと、社会診療機関から医師に支払われます場合におきまして、毎月支払われる金額が四万円をこえております場合におきましては、その支払われました金額の一割相

てあります。で、四万円以下であれば

これは源泉徴収をしないで、大体その四万円の金額、それから一〇%の金額と言いますのは、これは結局医師の所得税は全部申告納税の制度によりまして、毎年三月十五日までに確定申告も出来ます。そこで全部一応税額がきまります。で、前に源泉徴収しておりますと、これが昨年の必要経費を二十八にきめた問題でありますとか、それから最近のいろいろな一基礎控除が上引く、こういう制度になつております。ところが昨年の必要経費を二十八た税額を確定申告による税額から差し方で、この話が出来ましたときに、近巡回の税務署ではありましたが、いろいろ調べてみますと、相当還付になる事例が相当あるようでございます。従いまして、結局源泉徴収するということとは、まあ、あらかじめ納めておいて、確定申告の場合に納めていただく税金というものがあまり差がないというところを自安に考えていくべきじゃないだろうか。われわれの方も一応政府提案の場合にも検討してみたのですが、まだその点も細かく検討する時期に至っていないので、この点につきましては改正案を提案しなかったのですが、国会で御論議になりましたので、いろいろ検討してみると、やはり相当還付の事例がある、こういうふうに聞いております。

合算しましても、源泉徴収した分で支払われる事例が相当多いと申しております。それは、それは医師全体の所得についての話でありまして、自由診療も入ります。ただ最近におきまして、これは医師によつていろいろ違いましょうけれども、社会保険の部分がかなり多くなつてきているようでございます。自由診療を加えまして、なおかつ還付になつてゐる事例が相当多いというふうに見ております。確定申告をいたします。場合には、自由診療分と社会診療分とを合わせたところで確定申告をしていきます。たゞして、なおかつ還付になつてゐる事例が相当多い。これは結局社会診療の分が割合的に多くなつてきておりまして、その分が割合に小さくなつてきているところが割合に多くなつて來ているという変化がそこに一つあると思ひます。

でいただきごとにもならんという、率  
からいえば必ずしも 5% という数字が出るかどうかということは、これは大  
によっても違いますし、いろいろ検討  
の余地があると思つております。従いま  
まして、5% に下げるということは、医  
師の税金が従来に比べて半額になると  
いうことの変化だとは思つております。従  
いますし、同時に、先ほども申しまし  
たように、申告納税の場合におきまし  
ては、その差額があれば当然申告納税  
をして、その際に還付してやるといふこと  
になつておりますので、まあ議論を  
提案で 5% という数字が出ましたと  
き、われわれもいろいろ検討してみまし  
したが、その 5% の数字が、ちょうど  
還付にもならぬ、それからあとで多く  
にもならぬといったような意味のはつき  
りとした目安であるというほど厳格  
に出たものとは思つておりません。な  
だしかしながらこちらにしましても、申告  
納税の際に一括納めていたたく問題に  
なりますものでござりますから、5%  
というのも一つの考え方じゃないだろ  
うかと、こういうふうに考えまして、  
政府としましても異議を申し上げなか  
つた次第であります。

しましては、主として手続の問題など、実体的に、たとえばそこでこういう条件の場合は免除するとか何とかいろいろな規定ではありますんで、この実体規定ではありますんで、この免除を得るについて、やはり一応それがこの法律の要件に該当するものではありませんということを、まあ、まだはつきり、どこでどうやつたらいいかといふことについては結論を出しておりますが、少くとも関係課長なら関係課長が証明するとか、そういう意味の手続きをはつきりさせると、こうつまつたりの命令を規定するということでお話を伺っております。従いまして、繰り返して申しますが、この協同組合中央会が、この法律に書いてありますように、農業協同組合連合会から譲り受けたという本来的なものは、これみんな免税になるのだ、ただそれについては所定の手續が必要である。どういう手續をとるかということをこの命令で書く。こういうふうに了解しております。

あるのじやないかと思つておりますが、そういうふうなものはすでに登録簿が済んでいるから、登録税を納めておるから、それにはこの法律は適用せざりたいというようなことになるのか、その命令で定めるというのに、そういうことを加味して命令を定められると、かどうかという点もお伺いしたい。

○政府委員(渡辺喜久造君) この法律は、公布の日から施行すると書いてござりますし、まあ簡単に言えれば、この法律の効力が適及するということは考えておりません。従いまして、まあ過去において納めたもの、将来のもの、その場合に一つのアンバランスがあると言えば、ある結果になるでしょうが、一応問題がもうすでに税金を納めてしまつておる分でございますから、この法律は、それをさらに金を返すとか何とかいうところまでは規定されないものと考えております。

○森下政一君 医師及び歯科医師に対する診療報酬の必要経費の算定について特例が認められた。これは法文に拘泥を置いて実際国税庁がそういった取扱いをしておったのを、会計検査院が指摘して、それが問題になつてゐる。何でも議員発案でそれを法文化した當時、あなたがそれは困るというように非常に反対した。あれですか。

○政府委員(渡辺喜久造君) さようございます。

○森下政一君 当時、非常に反対しておつたのですが、今どうなんですか、大蔵当局として……。

○政府委員(渡辺喜久造君) われわれは、この問題を、結局、必要経費(スケル) %ということで問題を解決するといふことについては、税法上適当でないとい





まして、これをあまりはずれるおそれがあるというような場合におきましては、場合によりまして、それらの業者に対しまして勧告いたすということも考えておるわけあります。なお、さうな額を大体検討いたして参りまして、それに対してその中心となります基準価格と、その幅の、いわゆる最低価値でありますか、それの下の幅との範囲内で、適當なところで、まず一つの価格を想定いたしておきまして、その価格と、輸入されます場合の粗糖の輸入商社の適當なマージンといふようなものを加算いたしまして、その価格と今申し上げましたかのような価格であればよからうという基準価格と最低値との間におきまして見積られる価格の原価計算をいたしまして、粗糖の推定価格、その開きを国に徴収いたして参る方法をとつておるわけでございます。

○委員長(青木一男君) 質疑を行ひます。

○森下政一君 今おっしゃったことを、具体的に、さらによくわかるよう

に言うてもらえないですか。

砂糖の値段といふものがどういう幅で動くかといふことを推計されて、そ

うして一番高いのが幾ら安いのが幾

ら、その値幅の間で動くということを認められるわけですね。それで、そ

の上の方であれば、それより高くなつたときには高くなつた部分を取り上げる、吸い上げるというか、そのところを具体的にはつきり言うてくれませんか。あまり文章にこだわらずに、こ

うしたことなんだとすることを……。

○説明員(桑原信雄君) 問題は今お尋ねにございました、この幅の問題と

か、価格の点が一番中心問題になると

一ぺんに入ってくるということがなければ、まあまあ、いけるのではないか

○木内四郎君 私は大体百万トン見当

トントンあたりだと思つていたのですが、九十五万トンを年に入れれば、大体需

因さえなければ砂糖の価格にあまりいちじるしい変動がない、こういうふう

は承知して置いてですか

五、それによります九十五万トンといふことであります。九十五万トンあ

うかと思ひます。私たちの現業的な

欲しいのじゃないだろうか。そうしますと、百七、八万トンくらいになります

す。そのくらいあればいいと思います  
が、ただ昨年があまりに、入つて来方

ますから、それがもう少し流されてくれれば、いわゆる一人当たりでみれば昨年

と今年と同量である計算であり、一昨年に比べましても、そう実際において

んので、まあまあいけるのではないかというふうに見ていいるわけであり

○本内四郎君 そうすると、百八万ト  
ます。

格のいちじるしい変動を抑える自信があるが、九十五万トンでは大して自信がないというあなたの答弁ぶりだが、そういう不安があるのですか。価格の非常に上るおそれがあるのですか。それは私どもは百万トンをこさなければ工

合が悪いというふうに聞いておつた。

どうなるのですか。  
○説明員(桑原信雄君) これはいろいろな場合を想定いたしますので、勧告ということも、もちろん出でるわけありますけれども、常時勧告しなけ

の安定ということしかうたっていないないのでありますて、その辺がちょっとと從來の河野大臣の答弁から見てもはつきりいたさないのでありますて、消費者の面からすれば、この前も大藏政務次官様に私ちよつと質問したのでありますますが、むしろ、いわゆる起過利潤の発生せぬ

○片柳直吉君　ただいまの点は、また大臣なりにも御質問いたすことについたしまして、もう一つ私は、事務当局と言いますか、率直に聞きたいのですが、さつき木内委員からも質問がすでにあつたのですが、勧告という行政措置は、これはまあ法律がなくてもできるかないといふ程度のことできまして、いくことが望ましいといふうに考えております。

Digitized by srujanika@gmail.com

この辺は、新聞等で拝見をすると、農

了解いたしておるような次第であります。

りますが、これもまた他の機会に大臣等に御質問をいたすことと終りたいと

納付益金を返還すべき時期に相なつて、しかもその益金を返さないという

よつて不利益を得ると、いうようになると、を避けるためには、やはり澱粉とか

林省ではある程度の外見をなしてお  
るが、一体これは本当にその自信がある  
かどうか、私は非常に疑問に思うわけ  
でありまするが、どんなふうにお考え  
たやに聞いておるわけでありまする  
が、どうか、私は非常に疑問に思うわけ  
でありまするが、どうか、私は非常に  
疑問に思うわけでありまするが、

ソ・プラス・アルファーというようなふうに私了解をいたすわけでありまするが、そのアルファーを出し得るのであれば、実際上そのアルファーを適時発動すればあえて法律も要らんのでは

それから特別会計法との関係で一点お聞きをしたいのです、この特別輸入利益をあらかじめ納付して、しかし外貨の割合があつても輸入ができるなかつたというような場合においては、

されども、それまでの金利という問題は、当然輸入業者としても自分の商売から外貨割当を受けるために納付しておったわけでありますから、その点については金利をつけない、こういう

である一定の価格水準に置かなくてはならぬということもわかりますけれども、そういうた関連で、これはとにかく専売制によってその利潤を国庫に入れるということになるならば、国民

○政府委員(大堀弘君) 私からお答えを申し上げますが、ただいまお話をようやく聞きましたが、九十五万トン、本年度の計画は九十五万トンで組んでございますが、これはあるいはもう少し大きいほうが多いのではないかという御意見もございましたけれども、やはり外貨の面からいたしますると、砂糖の消費の半分程

が、しかしそれはさらによく研究をしてみたいと思つております。そこでその次に関連して、この安定価格の中に砂糖の市価を置くといふことに関連して、勧告以外に、砂糖取引所の幾能、これを活用して、この中で大体おさめるというような、そういう考え方の方は、これは全然ないので

おつて、これは当然のことですが、この場合一定の金利をつけるかどうかといふ点と、それから第三条の二項で、「農林大臣は、砂糖の価格を安定させるため特に必要があると認めるときは、砂糖の販売業者に対し、その販売する指定糖の価格を、安定価格帯の額に適

第二の点は農林省の方から御説明を願う方がいいかと思うのであります。が、これは安定帶価格というものは現在の砂糖の流通界における製糖業者の力というものを標準にしまして、精糖業者の売り渡し価格について安定帶価格を決定しておりますのですから、格を決しておりません。

それをなぜしないで、こういう安定帶とかいう方式を作つてやるのか、この点を反対する方の立場に立つ人に聞きたいと思うのですが、通産省は反対したのか、大蔵省が反対したら、その反対した理由を私は聞きたいと思う。砂糖の專売について農林省は賛成と大臣が言つたんだろうから、農林省もなげ

度は国民の直接受ける家庭に参りまして、あとは菓子の原料に使われるといったふうなケースになるわけでございまして、全体の消費面から見ますと、やはり砂糖としましては九十五万トン程度が適当ではないかということで、本年度はそういう計画をいたしたわけでございます。現在の砂糖の糖価は大体十八円、消費税込みで七十八円かその

○説明員(桑原信雄君) 取引所につきましては取引所としての生命があり、本来の使命があつていたしておるわけであります。が、取引所を使うといううとで、今の安定期の価格におさめていこう、それを直接の方法として考えておりませんですが……。

○片柳眞吉君 実はそういう質問をい

「これが和洋混じて語るの客が多めに多いのです。」  
こういうことであります。この安定帶価格といふのは、上限と下限があるわけであります。この安定帶の額といふのは、上限価格か、ちょっとこの法律の条文を見ますとはつきりしないので、その点、二点につきまして御質問いたしたいと思います。

えたものが結局小売販売業者の値段になるというわけでございます。これは安定価格の上限あるいは下限の問題とは別だと思います。

辺にございますが、先ほど御説明がございましたように、昨年は最高九十一円まで上りましたのでございまして、現在の糖価は、大体九十五万トン計画を含んだ額になつておると私どもは見ておるわけでございますが、この辺にまあ安定して参るというふうに考えておるわけでございますが、万一価格が非常に騰貴いたしまして、安定帯の上限をこえるというようなおそれが出まする場合は、砂糖の輸入につきまして、外貨の予備費からいつでも必要な額を追加して行うということを各省間で

たしましたのは、取引所の方面から、この法律案が通ると取引所の機能は実際ストップをしてしまうという陳情を受けたので、私はその辺がわからないので質問したわけであつて、かつての米穀統制法というような例を想起しますと、むしろ最高価格、最低価格の範囲内におさめる意味で、もちろんこれは現物市場でありまするが、現物市場としてやはり米穀取引所を活用してこと関連してやつたことがありますので、そういうよう質問い合わせたわけであ

○政府委員(村上孝太郎君) 第一番の問題でございますが、担保を納入するあるいは輸入利益の一部を納付したあとで輸入が不可能になつた場合に、担保を返還はあるいは納付しました益金を返還いたします。その場合に金利をつけるかという問題でござりますけれども、現在の政府のいわゆる支払ない建前は、支払うべき時期になつてからしかも払わないときには、つけるといふ建前になつておりますので、一定の条件から輸入が不可能になつたということで担保なりあるいは

悪いというふうになつたように聞いておりますが、詳細な話はわからないから、その間の事情はまたあとでゆくらり聞きたいたと思うのですが、いろいろな方式をとつてやられることもいいけれども、結局原料を買って加工して国民にそれを供給する。少々は外国に精製して輸出する部面があるとしても、輸入量に比べればほとんど問題にするに足りないことになる。貴重なる外貨をもつて、これは国民の外貨ともいるべきもの、この貴重な外貨で輸入した粗糖、砂糖というものを業者が思惑に

つたのであります。問題は砂糖の現物管理をしてやるべきかどうかという点における見解の相違があつたわけであります。私どもといたしましては、砂糖九五%は輸入に依存しております、国内の生産というものはほとんどございませんし、現物管理によつて操作をするということは、相当九十五万トンのうち多數を手にかかるておればあるいは操作ということは可能であります。が、わずかばかりのものをもつて操作するといふことは、砂糖のような

が、しかしそれはさらによく研究をしてみたいと思つております。そこでその次に関連して、この安定帶価格の中に砂糖の市価を置くといふことに関連して、勧告以外に、砂糖取引所の幾能、これを活用して、この中で大体おさめるといふような、そういう考え方の方は、これは全然ないのですか。

○説明員(桑原信雄君) 取引所につきましては取引所としての生命があり、本来の使命があつていたしておるわけでありますから、取引所を使うということで、今の安定帶の価格内におさめていこう、それを直接の方法として考えておりませんが……。

○片柳眞吉君 実はそういう質問をいたしましたのは、取引所の方面から、この法律案が通ると取引所の機能は実際ストップをしてしまうという陳情を受けたので、私はその辺がわからないので質問したわけであつて、かつての米穀統制法というような例を想起しますと、むしろ最高価格、最低価格の範囲内におさめる意味で、もちろんこれは現物市場でありまするが、現物市場としてやはり米穀取引所を活用していくの範囲におさめるといふようなこと

「農林大臣は砂糖の価格を安定させるため特に必要があると認めるときは、砂糖の販売業者に対し、その販売する指定糖の価格を、安定価格帯の額に適正な利潤及び諸掛の額を加えた額とすべきことを勧告することができます。」

こういうことでありますから、この安定価格帯というのは上限と下限があるわけであります。この安定帯の額といふのは上限価格か、ちょっとこの法律の条文を見ますとほつきりしないので、その点、二点につきまして御質問いたしたいと思います。

○政府委員(村上孝太郎君) 第一番の問題でございますが、担保を納入するあるいは輸入利益の一部を納付したあとで輸入が不可能になつた場合に、担保を返還しあるいは納付しました利益を返還いたします。その場合に金利をつけるかという問題でござりますけれども、現在の政府のいわゆる支払困難延という建前は、支払うべき時期になつてからしかも払わないときに金利をつけるかという建前になつております

ふうに御了解願いたいと思ひます。  
第二の点は農林省の方から御説明を  
願う方がいいかと思うのでありまする  
が、これは安定価格格と云うものは、現  
在の砂糖の流通界における製糖業者の  
力と云うものを標準としまして、精糖  
業者の売り渡し価格について安定価格  
格を決定しておりますのですから、  
従つて販売業者はそれにマージンを加  
えたものが結局小売販売業者の値段に  
なるというわけでございます。これは  
安定価格の上限あるいは下限の問題  
とは別だと思います。

○岡三郎君 これは通産省に聞きたい  
のですが、農林省の方でいわゆる砂糖の  
專賣制をだいぶ強く大臣が打ち出し  
て、通産との話し合いで専売は工合が  
悪いというふうになつたよう聞いて  
おりますが、詳細な話はわからないか  
ら、その間の事情はまたあとでゆづく  
り聞きたいと思うのですが、いろいろ  
な方式をとつてやられることもいける  
けれども、結局原料を買って加工して國  
民にそれを供給する。少々は外国に精  
製して輸出する部面があるとしても、  
輸入量に比べればほとんど問題にする  
に足りないことになる。貴重なる外貨  
をもつて、これは國民の外貨ともいいう  
べきもの、この貴重な外貨を愈々こ

としてはすなおに納得できると思う。それをなぜしないで、こういう安定期とかいう方式を作つてやるのか、この反対した理由を私は聞きたいと思う。砂糖の專売について農林省は賛成と大臣が言つたんだろうから、農林省はなぜそれを引込めたのか、それはあとで大臣に聞きますが……。

○政府委員(大堀弘君) 専売制という議論は実は私ども法案の作成の段階におきまして議論したことはございませんでしたが、問題は要するに砂糖については余剰利潤がある。これは何らかの形で一部の業者に帰属せしめないで、国庫に納めるのが適当であるということがあります。意見が一致しておつたのであります、問題は砂糖の現物管理をしてやるべきかどうかということにおける見解の相違があつたわけであります。私どもいたしましては、砂糖九五%は輸入に依存しておりますので、国内の生産というものはほとんどございませんし、現物管理によって操作をするということは、相当九十五万トンのうち多數を手にかかるておればあるいは操作ということは可能であります。つまり、ほかによつてどうつて

これは輸入の操作によりまして確定  
決定が行われるということにこの  
の性格がございますので、そういう  
味におきまして、現物は管理し  
て、差益だけはとる、こういう方  
結論を得たわけでござります。  
○政府委員(すよし田太郎官) 大き

省が専売に反対したとか農林省が賛成したとかいうことは、これはすでに政府として廟議の一決いたしましたが、大藏省が賛成したことではないのです。大蔵が賛成したとおっしゃいましたが、私の読みました議会の遠記録によりますと、たしか砂糖に対する専売といふ声があるが、これは流通界において砂糖について非常に巨額な利潤を私企業に納めきしているが、これをおさえなければいけないのだという御議論があつて、それと専売制とが誤り伝えられています。従つて、そのことから農林省が砂糖の専売に大賛成ということにはなぜ専売でなくてこういうような形で利益を徴収するのかということにつきましては、先ほどもおっしゃいましたが、この法律の第一条に、利益の徴収というのではなくと、あるいはまた九十万トンに決定するとか、年間の砂糖に対する外貨の割当の気配によって砂糖価格というものが大幅に上ったり下った

砂糖の騰落を避けてどこに安定するか  
という問題は、これはまた別個の議論  
になりますけれども、砂糖価格のふれ  
といふものを、そうした大きな投機的  
なふれではなくて、限月の価格差とか  
小さな自然のふれはあるでございまし  
やうけれども、先ほど申し上げた上限  
及び下限約上下5%くらいの幅の間に  
安定させようというのがこの実体法な  
りあるいは特別会計法のまず第一の主  
眼でございまして、この価格の安定と  
いうものから派生するところの利益の微  
徴収というものをこの特別会計で吸い  
上げる、こういう機構になつております  
して、専売と申しますのは、いろいろ  
な専売がござりますけれども、価格の  
安定の専売というのはあまりないので  
ございまして、大てい専売と申しますと、  
と、財政専売とか、そういう利益の微  
徴収一方といふことがまず専売の主眼と  
なると考えられます。こういう点から  
申しますと、利益の徴収が主眼でな  
い、ます価格の安定が主眼なんだとい  
うこの法律の趣旨から申しますと、  
どうも専売制度にするのはおかしいじ  
やないかと、いう結論が出てくるのじや  
ないか。また専売制度に対するいろい  
ろな議論もございましょうけれども、  
この法律に書いてありますことが、い  
わば専売制にならずして、こうしたい  
わゆる利益の一部を価格の安定のかた  
わらとるという実体法の趣旨になり、  
しかもこれは現在の外貨事情と申しま  
すが、あるいは国際的な砂糖価格の問  
題等との関連からこういう状態になつ  
ております。専売制度というのは恒久  
的な制度でなくして臨時的な时限法、こ  
ういう形になつておるのだと、こう思

○岡三郎君 私の言おうとしているのは、結局外貨の割当です。原料を買ってきて加工してよそへ売るというのなら、外国へ輸出してまた外貨をとらなければ、専売ということを言う必要はないと思う。ただこれは他の方面で得られた外貨を国内消費に向けるわけなんだね。そうすると結局これを高く売るとか安く売るとかいうことは、結局会社の利益、そういうものをどうするかという観点に率直にいえば立つと思う。そういうふうに考えると、結局消費者の立場からいえば、高かるうが安かるうが、その利潤がある一定の製糖業者にあそ加工費はしくとしても、その大部分は国庫に納まる、そのまますと。ということになれば割合に文句がないのじやないかと思う。つまり國庫收入になる。外貨自体というものが国外の外貨である。そしてそれによつた得た砂糖を国民が買つて、その差益が多く出た場合にそれが国庫にすぐ國內に納まるというふうになれば、これは國民は文句は言わぬと思う。そういう点から考えるといふと、いろいろ問題はあるとしても、こういうほとんどが国内で消費されるということは、やはりそういうシステムといふものを十分考えるに値すると思う。他の物のように、たとえ綿を買ってきて加工して、そして綿布として、あるいはその他の加工をして外国に輸出してまた外貨を取得するという方法ならば、われは何とも言わぬわけなんだ。ところが非常に貴重な外貨をほとんど国内で使つてしまふ。いわば再生産になつていかぬわけなんだ。そうするとそ

のやはり利益というものを国で統制してとるということも私は一理あると思う。考え方としてはそういうふうになりますが、中間業者といいますか、いわゆる問屋業者、その他のどの経営者、マージンをおさえるかという問題もありますが、この方式もできないことがあります。ただ自由貿易といふ形でいろいろと政府当局が政策的に考えた場合において、どうも専売といふのは社会党くさくていかぬといふので、まあこういう方式を無理にとられたと思うのですが、ではこういうような方式をとった場合において、安定定常価格というものを一応作る、安定帶入量というものをどの点に作るのだといつても、これは先ほど各委員が言つたように、輸入量との関係でどうでもなるわけなんだ。問題はどの程度で輸入量を抑えるかというところが基本問題に私はなると思うのです。あととの問題はそれに附隨した一つの問題である。輸入量をどうするかという問題になると思う。九十五万トンの輸入量で、まことに私はなると思うのです。あ少し足りないけれども、この安定帶入量で操作できるというふうにした場合において、一応かりに税込みによって八円八十円で一つの線を設定するとして、その上下に幾らつけた場合において合理的なのかということで、私はこういうふうなことなら、私は、まことに失礼だが、あやふやだと思う。だからその方から、政府当局自体としてまだその原案というのもも確定していないといふように報告があつたわけですが、大体幾らくらいに線をきめて上下をとつた点できまつたならば、大体どの程度に

きまつたか、一つ通産省の方でも農林省の方でも、一つ安定帶といふものはない。こういうふうな理論のもとに設定するのだという説明を聞かしてもらいたいと思う。そうでないと法律だけ審議して中身はあとできめるということとは納得できないから、聞かしてもらいたいと思う。

○ 説明員(桑原信雄君) これは私たちの計算したもののがいろいろな計算をやつております。事実は、そのうちの中現現在のところかようなところが、何といいますか、今までのところじやないかというのであります。実はまあ正確な何円何銭というところまでつめて決定したものでありませんけれども、あるいは値幅のようなことが出て恐縮かもしませんが、一応私たちの方ではじいております、たとえばこの前出ております六十三億というような一つの見込みを立てたときもございまして、それに見合います大体の私どもの見当といたしておりますところは、標準価格といたしましては、大体標準価格は七十八円から八十円の間の数字が非常に多く出ております。それから値幅としましては、私たちはちょっと先ほど申し上げましたが……。

○ 木内四郎君 別にちゅうちょしなくとも、予算の積算のときの基礎の数字を発表したらしいじゃないか、予算で一度積算しているのだから……。

○ 説明員(桑原信雄君) 標準価格としまして七十八円から八十九円台の間をとつております。それからその次に値幅といたしましては、まあ昨年これが計算上出て参りますものは、過去二カ年をとつて計算上出ておりますのは四円台であります、これを五円ないし十

内に範囲内の値幅ではどうかというふうにいたしております。それから、そういたしまして、今の二つの値幅のまん中と下という間をとつてみまして、いわゆるその差益をとりまして、基準というようなところは大体七十六、七円のところを基礎にいたしまして計算して参りますと、大体六十三億という答えが出て参る順をとております。

○岡三郎君 一応その結論が出るのはいつごろですか。大体この安定帯価格というものの上限、下限の値幅の結論が出るのはいつですか、いつごろになりますか。事務当局がわからぬといふのじやしょうがない。

○説明員(桑原信吉君) 御審議をいただいておるわけでありますので、私どもの方といたしましては、今週一ぱいにはかたまつた数字ということにいたしたいということで進めております。

○岡三郎君 そうするというと今週一ぱいでまあ一応この法案の中にある最も重要な部面の内容がわかつてくるので、ほんとうはその内容がわかつてから、なぜそのような上限、下限の数字並びに安定帯をきめたかというこの討論になると思うのですが、その前に片柳委員が先ほど言ったように、こういう一つの形をとっても、やはり上限、下限の数字の値幅によって取引所その他が機能が実際は停止するような、近い状態というものが出来ることを、ある一部の人はおそれているわけです。それで聞くところによると、製糖工業界の方は、製糖業者の方は、割合にのうのうとしているということを、ようなことで、これに積極的にはあまり反対をしていないというふうなこともまあ一応聞いているわけなんですね。

限、下限の数字というものがある程度までせばめていくというと、取引所の機能というものがある程度まで人工的に、まあ働きというものが鈍くなるということは私は妥当だと思うのです。そういうようなことに對する処置として、政府の方としては幅をある程度まで拡げなきゃならぬじゃないかと思います。いうまた考えも持たれるかとも思はうわけです。ところがあまり拡げるというと、安定の不安定で、あまり上下の幅があれば、これはまた意味がなくなるということになると思うのです。だからその間の事情について一體どう考えたらいいのか、そういったようなもの、あるいは取引所、そういうものに對して安定帯を作る場合に一體どう考えたらいいのか。これは非常にむずかしい問題だと思います。ですが、この関連をどう考えているか、一つこれをどちらでもいいからお聞かせ願いたいと思うのです。

○説明員(桑原信雄君) その幅の問題であります。ですが、かような制度ができると、取引所の活動度といいますか、いわゆる量がある程度せばまつてくるということは事実だと思いますが、しかし全然何もなくなってしまうということじやなかろうと思つておりますが、問題は、結局今の値幅の問題になるわけでございますが、私先ほど五円ないし十円というふうなことを申し上げましたのですが、大体十円の幅をほしいという声も相当多いようであります。ありますが、十円でいいかどうか、今お話しのありましたように、あまり大きな幅でありますれば意味がなくなることもありますので、これが問題であります。一つには青天井

である場合と、値幅をつけた場合に、かりに十円いたしますときには、実際活動できるのは上下一円をはずして、八円程度がほんとうの仕事のできる値幅になるという説もありますが、まあ十円では行き過ぎしやうすわけですが、私申し上げました五円ないし十円ということですが、いかというふうな見方をいたしております。その辺をもう少しいろいろと最終決定までには考えたいと思っております。

はないかというふうにも想像ができると思います。国会の審議状況によって四上げがひどくなれば、一体これはどうなるのか、あるいは安定帶の価格がどこで設定され、幅がどうなるかにとつて、市場というものはすぐに次に動いてくるというふうに、非常にこの法案の審議の行方を注目して、今停止せんらしいというふうな特異状態が出てきているからとか、普通ならば原糖が切れば結局価格が高騰するのに、高騰しないというふうな状態が出てきているから私は思つておるわけです。そういうような点で、ある程度こういったものについては、国民に対してはやはり妥当なる適正価格というものを作ら、適正マージンというものも必要であります。一般的の業者あるいは製糖工業界に対してもやれども、一般的の業者あるいは製糖業者に対しては、公正にやらねば問題といふものは少くなると思う。なくなるとは考えられないけれども、相当少くなると思うわけですね。ところがそういうふうな当局に対する意見は業界筋からいろいろと陳情なり、圧力という言葉は好ましくないけれども、いろいろと圧力があつて、いろいろときめかねておるのが現状だと思うのです。ところが、結局そういったようなものを、内容を明確にして国会の審議にならんというと、これは国会の審議としては、一部の業者が儲けているから吸い上げるのだというだけの審議では、あまりにも素朴過ぎると思います。それで、まあ今週中に出るというので、一応審議しても差しつかえないと思うのですが、私はかりに、もしもこれを

こういうふうな方式で吸い上げて六億なり、まあベナナとあわせて七十九年を吸い上げた場合に、その場合製糖工業界に対し、製糖業者に対して一体どれだけの利潤を政府は保証しようとしておるのか、この点を一つは聞きたいと思う。この安定帶の設立によって、いわゆる粗糖を輸入して加工して、そうして今売っているわなんです。そういった場合に、一応の安定帶価格を設けて値幅の動きを機的にしないというその方式はわかつたが、一体それまでは精製業者に対してどれだけのマージンといいますか、利潤を保証するのか、その点がわからぬというと、やはり安定帶価格といつも出でこぬと思うのです。そのうえどの程度に保証するのか、それを聞かせ願いたいと思うのです。

○委員長(青木一男君) 暫時休憩いたしました。午後一時半から再開いたします。

午後零時三十二分休憩

○委員長(青木一男君) 休憩前に引き続き会議を開きます。

午後二時十六分閉会

○委員長(青木一男君) 特殊物資納付金処理特別会計法案について質疑を行います。

○岡三郎君 午前中に引き続いて残つておる部分を少し質問したいと思います。メーカーの加工費その他を入れて一応安定帯価格を出す。一応特定業者にのみあつた利益というものを政府が吸い上げるということは、当然の措置かもわかりませんが、これに前にも質問したことがあるのですが、こういうふうな技術的な操作で、一応国庫の収入をふやすと言つておるわけですが、ある一定の限度内において一応その税金をふやして、税金で取つたらいいじゃないか、こういうふうに端的に思うわけなんです。これに對して法規課長は税金というと、固定化しているいろいろな面において影響があると思うといふうな答へがあつたわけであつて、このようないふな安定帯価格の設定というふうになつたと。先ほど言つたように、こゝでも、実はこの砂糖の原価と申しますものは、原産地によつてそれぞれ違つております。たええばキューバの砂糖だと九十二ドル、それから臺灣州その他のボンド糖だと九十六ドル、あるいは台湾から買いますと百十二ドル、こういふふうに原産地別にそれぞれ価格が違つておりますので、一律に現在の砂糖消費税のところがとき、一斤当たり幾らというふうなことでは、たえればキューバからたくさん輸入したものは、これは台

ういうふうなものをふやすといふことになります。ういうふうな末端の計といふうなものをふやすといふことにもならぬで、相当つきりしていふといふうに考へるわけなんですね。この点について一つお答え願いたいと思います。

○政府委員(村上孝太郎君) この前補足説明いたしましたときに、こうした砂糖の利益と申しますか、輸入利益の一部を取り上げるのに税金という形は不適当だということを申し上げましたとき

に、私の説明が少し足らなかつたかと思うのですが、そのとき私が頭に描いたおりましたのは、いわゆる現在砂糖消費税というものが問擬額でかかるおりますが、その砂糖消費税の率を上げたらいじやないかと、どうも、実はこの砂糖の原価と申しますものは、原産地によつてそれぞれ違つております。たええばキューバの砂糖だと九十二ドル、それから臺灣州その他のボンド糖だと九十六ドル、あるいは台湾から買いますと百十二ドル、こういふふうに原産地別にそれぞれ価格が違つておりますので、一律に現在の砂糖消費税のところがとき、一斤当たり幾らといふことでは、たえればキューバからたくさん輸入したものは、これは台

湾から輸入するものに比べて九十二ドルと百十二ドルの、もうすでに二十ドルの幅の設定によって、これがあまりにも少くなれば取引所というものが、ほとんど機能を鈍らしてしまうことであるのです。いろいろな面を考慮したときに、思い切つてある程度の税金をふやすという形でとつた方がまき

らわしくなくていいのじゃないか、そして一般会計にこれが納入されるとしまして、午後一時半から再開いたしました。

午後零時三十二分休憩

○委員長(青木一男君) 休憩前に引き続き会議を開きます。

午後二時十六分閉会

○委員長(青木一男君) 特殊物資納付金処理特別会計法案について質疑を行います。

○岡三郎君 午前中に引き続いて残つておる部分を少し質問したいと思います。メーカーの加工費その他を入れて一応安定帯価格を出す。一応特定業者にのみあつた利益というものを政府が吸い上げるということは、当然の措置かもわかりませんが、これに前にも質問したことがあるのですが、こういうふうな技術的な操作で、一応国庫の収入をふやすと言つておるわけですが、ある一定の限度内において一応その税金をふやして、税金で取つたらいいじゃないか、こういうふうに端的に思ふ

ういうふうな操作で、一応国庫の収入をふやすと言つておるわけですが、ある一定の限度内において一応その税金をふやして、税金で取つたらいいじゃないか、こういうふうに考へるわけなんですね。この点について一つお答え願いたいと思います。

○政府委員(村上孝太郎君) この前補足説明いたしましたときに、こうした砂糖の利益と申しますか、輸入利益の一部を取り上げるのに税金という形は不適當だということを申し上げましたとき

に、私の説明が少し足らなかつたかと思うのですが、そのとき私が頭に描いたおりましたのは、いわゆる現在砂糖消費税というものが問擬額でかかるおりますが、その砂糖消費税の率を上げたらいじやないかと、どうも、実はこの砂糖の原価と申しますものは、原産地によつてそれぞれ違つております。たえればキューバの砂糖だと九十二ドル、それから臺灣州その他のボンド糖だと九十六ドル、あるいは台湾から買いますと百十二ドル、こういふふうに原産地別にそれぞれ価格が違つておりますので、一律に現在の砂糖消費税のところがとき、一斤当たり幾らといふことでは、たえればキューバからたくさん輸入したものは、これは台

湾から輸入するものに比べて九十二ドルと百十二ドルの、もうすでに二十ドルの幅の設定によって、これがあまりにも少くなれば取引所というものが、ほとんど機能を鈍らしてしまうことであるのです。いろいろな面を考慮したときに、思い切つてある程度の税金をふやすという形でとつた方がまきには参らぬ、こういう情勢から申し

らわしくなくていいのじゃないか、そして一般会計にこれが納入されるとしまして、午後一時半から再開いたしました。

午後零時三十二分休憩

○委員長(青木一男君) 休憩前に引き続き会議を開きます。

午後二時十六分閉会

○委員長(青木一男君) 特殊物資納付金処理特別会計法案について質疑を行います。

○岡三郎君 午前中に引き続いて残つておる部分を少し質問したいと思います。メーカーの加工費その他を入れて一応安定帯価格を出す。一応特定業者にのみあつた利益というものを政府が吸い上げるということは、当然の措置かもわかりませんが、これに前にも質問したことがあるのですが、こういうふうな技術的な操作で、一応国庫の収入をふやすと言つておるわけですが、ある一定の限度内において一応その税金をふやして、税金で取つたらいいじゃないか、こういうふうに考へるわけなんですね。この点について一つお答え願いたいと思います。

○政府委員(村上孝太郎君) この前補足説明いたしましたときに、こうした砂糖の利益と申しますか、輸入利益の一部を取り上げるのに税金という形は不適當だということを申し上げましたとき

に、私の説明が少し足らなかつたかと思うのですが、そのとき私が頭に描いたおりましたのは、いわゆる現在砂糖消費税というものが問擬額でかかるおりますが、その砂糖消費税の率を上げたらいじやないかと、どうも、実はこの砂糖の原価と申しますものは、原産地によつてそれぞれ違つております。たえればキューバの砂糖だと九十二ドル、それから臺灣州その他のボンド糖だと九十六ドル、あるいは台湾から買いますと百十二ドル、こういふふうに原産地別にそれぞれ価格が違つておりますので、一律に現在の砂糖消費税のところがとき、一斤当たり幾らといふことでは、たえればキューバからたくさん輸入したものは、これは台

湾から輸入するものに比べて九十二ドルと百十二ドルの、もうすでに二十ドルの幅の設定によって、これがあまりにも少くなれば取引所というものが、ほとんど機能を鈍らしてしまうことであるのです。いろいろな面を考慮したときに、思い切つてある程度の税金をふやすという形でとつた方がまきには参らぬ、こういう情勢から申し

うようなしょっちゅう變る國際経済条

件というもとににおいて、しかもそれぞれ違う関係上十分な過当利益

が進う原産地価格といふものから申し

けます」と、こういうふうな末端の

安定期価から逆算しまして、現実の輸入されるキューバ糖ならキューバ糖

の差額の利益を徴収するというよう

な方があつてある、こういうふうに説明すべきであるかと思つております。

○岡三郎君 私は專賣課にしてす

りやつた方がいいという案だから…

しかし現実に出されておる法案がそ

うことでできるかと思ひますけれども、

現在世上で言われておりますところの

ことともできるかと思ひますけれども、

私は思ひますけれども、どうしてもそれぞれ違つた原産地価格のものをそれぞれの製造業者、あるいは輸入業者が買わねばならない。この場合に、一律の砂糖消費税といふようなことでは、原産地の砂糖が違う關係上十分な過当利益

が進う原産地価格といふものから申しけます」と、こういうふうな末端の

安定期価から逆算しまして、現実の輸入されるキューバ糖ならキューバ糖

の差額の利益を徴収するというよう

な方があつてある、こういうふうに説明すべきであるかと思つております。

○岡三郎君 私は專賣課にしてす

りやつた方がいいという案だから…

しかし現実に出されておる法案がそ

うことでできるかと思ひますけれども、

現在世上で言われておりますところの

ことともできるかと思ひますけれども、

私は思ひますけれども、どうしてもそれぞれ違つた原産地価格のものをそれぞれの製造業者、あるいは輸入業者が買わねばならない。この場合に、一律の砂糖消費税といふようなことでは、原産地の砂糖が違う關係上十分な過当利益

が進う原産地価格といふものから申しけます」と、こういうふうな末端の

安定期価から逆算しまして、現実の

輸入されるキューバ糖ならキューバ糖

の差額の利益を徴収するというよう

な方があつてある、こういうふうに説明

すべきであるかと思つております。

○岡三郎君 私は專賣課にしてす

りやつた方がいいという案だから…

しかし現実に出されておる法案がそ

うことでできるかと思ひますけれども、

現在世上で言われておりますところの

ことともできるかと思ひますけれども、

私は思ひますけれども、どうしてもそれぞれ違つた原産地価格のものをそれぞれの製造業者、あるいは輸入業者が買わねばならない。この場合に、一律の砂糖消費税といふようなことでは、原産地の砂糖が違う關係上十分な過当利益

が進う原産地価格といふものから申しけます」と、こういうふうな末端の

安定期価から逆算しまして、現実の

輸入されるキューバ糖ならキューバ糖

の差額の利益を徴収するというよう

な方があつてある、こういうふうに説明

すべきであるかと思つております。

○岡三郎君 私は專賣課にしてす

りやつた方がいいという案だから…

しかし現実に出されておる法案がそ

うことでできるかと思ひますけれども、

現在世上で言われておりますところの

ことともできるかと思ひますけれども、

私は思ひますけれども、どうしてもそれぞれ違つた原産地価格のものをそれぞれの製造業者、あるいは輸入業者が買わねばならない。この場合に、一律の砂糖消費税といふようなことでは、原産地の砂糖が違う關係上十分な過当利益

先に予防線を張つて、そうして、もひとつは、それをそのつどそのつど輸入をしてくるというふうにしていけばいい、と思います。ところが、こういうような法楽を出せば、いろいろと省々に上りつて作業が行われるということになるけれども、その作業によつて一体どうなるかといふことだけで市場が混迷に陥り、また安定帶を設定することに時間がかかることが、その輸入公示を迷わすといふようなことから、原糖がどうなるとかこうなるとかいうことになつて、またいろいろな問題を私は起してきましたと思うのです。だからそういう点で、今言つたような方式で税金を取るにしても、ある一定の消費税を取ること、いうことが能ではないかと私は思うのですが。

○政府委員(村上孝太郎君) ただいま岡先生のおっしゃるように、たとえば一番高い原産地価格であるのは台湾糖である、従つて百十二ドルといふ台湾糖の価格を基準にして、それとドル糖の九十二ドル、あるいはボンド糖の十六ドルの間をとればいいであろうことは確かにその通りでございます。ただそういうふうな税金の取り方と申しますというと、これは原産地別をかけるわけですから、結局税の形としてはおそらく關稅とか何とかいうことになるのだろうと思いますが、しかしこれを關稅でかけたということを考えますと、これは原産地別に差別關稅をかけたという形になりますし、少くとも現在の關稅制度では一キロ当り幾らとにかく、そういう從量的にかけておるものと、あるいは百円当り幾らとかいう従量的にかけておるものと見ます場合に、これはキューバ糖だから一斤当り

何円、これは台湾糖、ドル糖、ボナン  
糖だから一斤当り幾ら、こういうよ  
なかけ方の関税技術はちょっとありませ  
んし、またそういう関税をかけます  
と、私は関税の専門家ではあります  
けれども、一種の差別関税ということ  
になつて、非常に国際貿易上もます  
のではないか。それからもう一つの問  
題は、現在でこそ百十二ドルとなつて  
おりますけれども、これは絶えず世界  
の国際経済条件で変つて参りますの  
で、今百十二ドルと九十二ドルの差額  
を二十ドルと見てやつたところが、今  
度は百十二ドルが百十ドルになつて、  
九十二ドルが九十八ドルになつて、た  
だまち差額が十二ドルになつた、こ  
ういうような国際情勢に従つて弾力的  
に動く経済諸要素というものを考慮しな  
がら、しかも適当にその差金を取りり  
げるといふには、どうも固定した税の形  
式では無理なのでなかろうかと、こ  
ういうよう考へております。

産地別にそのときの価格によって納付金が違つてくるということで、関税でやれば困る、技術的にも困る、こういうことだつたけれども、実態的には差別関税を設けたのと同じことになる、これは一体ガットとの関係において許されることとかということです。

○政府委員(村上孝太郎君) 私の申し上げた説明が少し不十分だったかと思うのでありますが、原産地別に変りましても、価格が変りましても、国内で形成される市場価格は一本であります。これは経済原則から言つても一般に七十八円なら七十八円という価格が形成される。それを差別的に取つていふと言つたのは、七十八円に形成される一般市場価格から逆算して参りましても、これだけ多くの利潤があるから、その一部を入れるということでありまして、われわれの方としては、たとえこの利益金を取ろうと取るまいと、市場価格は一本である。市場価格から計算上、こういう利益が出てくるはずだというので、差別関税でなくして、差別的な稼働利潤を取つていい、こういうふうに御説明をすべきかと思うのであります。

○小林政夫君 説明は説明なんだろうけれども、この点はあなた専門家でないから、関税部長に聞きましょう。

○岡三郎君 私の端的に言うのは、違法であるとか何とかということではなくして、特定の目的にそういうふうに吸い上げてやること自体あまり好ましくないということです、實際は。それでは今言つたように、百十二ドルを一応最高にいたしまして、価格が變つてくるとしても、政府は六十億なり六十一億を取ろうとしている、そうでしょう。

それで三年という限定期を設けたって、私はこれは逆に言うと、恒久化といふことならば差別関税と同じことになるので、ガットとの関連でどうも恩わしくないから、こういうふうに暫定的にやるんだと、三年やつていけば、日本の産業に対する投融資もある程度まで目鼻がつくということになるかわからんけれども、やはりガットとの関連も私ははあると思う。そういうような点で、何かしらすつきりしない。だからいならば、アール計算をしてみて、そういう上げ量というものは達ってくるけれども、大体の目安として、どこから何トンというようになれば、逆に今六十億取りた結局、まあ原産地によってそれぞれ吸い上げ量といふものには達ってくるといふことになれば、逆に今六十億取りたいうことになれば、結局ほしい財源として製糖工場にそれぞれ割当てるけれども、大体の目安として、どこから何トンといふことになれば、結局ほしい財源を取るということになれば、それは、今言つたように、やはりこう実質的には今言つたように、関税で取らんと言つても、二重に取つておるようなり形に実際私はなつておると思うのです。だからそういうことの心配のないようにアールして、あまり増税をするということは減税する建前から工合が悪いとしても、すつきり取つて、百九十五万トンの斤当り五円なら五円、四円なら四円、六円なら六円といふことに一応していけば、それでは彈力性がある砂糖価格にはなくなるかという問題になると思うのです。それならば結局輸入量とそれから輸入割当と輸入公表というものを相関的に考えて、ある程度まで一定価格八十円なら八十九円の価格で、一応それからあとは取引所が

機能の麻痺しないよう適当にやればいいのであって、一応上の方へずっと価格がいくということは、昨年の例から言うと、昨年は八十五万トンですか、非常に輸入量が少なかつたということが言えると思うのですよ。そういう点で、本年のこういうような方式にすぐ移行していくくということについて、私はやはり取引所あたりが言ってることは一面理由があると思うのですよ。取引所を何もひいきするわけでも何でもないけれども、かりにこういうような方式をとるをするならば、やはりそういう点が非常に問題になるので、私は、こことのところは六十億なら六十億取りたいというならば、それを課税によって取つて、そうして一般の国庫納入にすればいいんじゃないかといふことを私はどうしても思うのだが、法規課長の言うことはまだわからぬ。私道に言うと、これは二重課税になると思う。

すが、その上これは特別会計として利益金を納付させるという大蔵省の立場だけから申し上げておったのであります。ですが、実は問題は、さらにこのことに関連しましては、もう一つ検討すべき問題があるのであります。これは先ほども問題になつておったようではありまするが、一体安定・安定と言つていけれども、高いところに安定をするのか、安いところに安定をするのかと、いう問題、先ほど岡先生は百十二ドルの差額をおつしやいましたが、実は百十二ドルの台湾糖からも納付金が出る仕組になつてゐる。それは結局この法律の一条に書いてござりますように、価格の安定と申しますか、国内農産物価格との関連から安定すべき価格の安定といふ面から、ある程度の制約は受けていいるということから、一番高いオーブン・アカウント糖からも利益が出てくるという形になつてゐるのであります。で、この点は先ほどから税といふことが非常に問題になつておりますけれども、価格の安定ということを第一の主眼と申しますか、この実体法の第一条の目的に応じて考えますといふと、税金という問題とおのずから別個なんです。税金で価格を安定するといふのは、あまり経済的には有効な手段ではなかろうかと思うのであります。そこで、その価格の安定ということを先づ第一義に押し出しますといふと、われわれが税の論争をしておりますのも、單に技術的な価値判断の問題であらう、従つて実体法の第一条からまず御理解願つて価格の安定ということが主眼なんだという面から、その利益の微収の仕方については税金よりはこうし

た方がより妥当である、こういうふうな御説明と御了解願いたいと思うのです。

○山本米治君 ただいま岡委員の言われたことも理屈があるので、もし消費税でいけばその方がつきりすると想うのですが、その前提として私は外貨割当方式について伺いたいと思うのですが、それが各製糖会社が十なら十の製糖会社が全体の日本の輸入数量のうち、たとえばキユーバ糖が何割、台湾糖が何割でジャワが何割というならば、各製糖会社が、その同じ割合で原料を入れれば、今の消費税でやつていけるわけだと思ふうにかないで、ある会社はキユーバ糖が五割、ある会社はキユーバ糖の原産地の割合が違うと思うのですが、その辺は自由経済の時代ならば、そんな高いもの買わなくても一番安いキュー、から全部買えばいいのですが、それは通商協定の関係などでどうはいかないのでしょうが、外貨割当と輸入先についてははどういうような方針になつておるか、まずその事実を伺いたい。

○政府委員(大堀弘君) ただいまのお尋ねの点でござりますが、昨年から今年にかけましてやつておられます方法は、需要者割当、まつり精製業者に対して割当をいたしまして、これは大体生産設備、これは農林省の方からだと、思いますが、補足させていただきますが、生産設備なり生産実績に応じまして割当式について伺いたしまして、これは大体

て、精製業者に対する一定の基準割当をいたしまして、その他の分につきましても、輸入業者に対する輸入実績でやる場合もありますし、昨年あたりはボンド糖の輸出に対してリンクをいたしました。その関係の割当もございまして、その場合に、私どもは輸入公会を通じて、そのつどそのつど地域的に数量をいたします場合は、キューバ糖何万トン、それも向うの生産時期の関係もありますので、そのつどそのつど地域的に数量をきめまして発表いたすわけがありますが、台湾糖につきましては、あるいは生産業者割当で一〇〇%やる限りであります。そのつどやつておるわけでありまして、今は半分は生産割当、半分は輸入業者割当、こうしたような方式でそのへどございましたのでは、ブラジル糖につきましては、台湾糖につきましては、あるいは生産業者割当で一〇〇%やる限りであります。そのつどやつておるわけでありまして、今は半分は生産割当、半分は輸入業者割当、こうしたような方式でそのへどございましたのでは、台湾糖につきましては、あるいは生産業者割当で一〇〇%やる限りであります。

くても台湾糖を昨年は三十万トンで  
たが、本年度は四十万トン買いたい。  
これは値段が高いのですが、買えば輸  
出が伸びる、ブラジルの場合も同様の  
ございますが、そういうような意味で  
おきました原価構成については現段階  
では非常に動くわけでございます。な  
つておるわけでございまして、その点  
が先ほど消費税等でやるという考え方  
に対しましても実行上なかなか困  
難点があるのじやないかと、かようう  
な点があります。  
○岡三郎君 それなら今まで二十八円  
に消費税を上げてくるまで——二十九  
円になつたわけですね、それまで遂に  
消費税で上げてきたわけでしよう。今  
後はこれはもう消費税は上げないで  
だ、そういう鉄則をどういう理由ででき  
めたのか。今までは二十八円まで上げ  
ておいて、二十八円以後はもう消費  
税でやらないのだ、こういう複雑な操作  
のところにとどめて、そういうふうに  
割り切つた理由を聞きたいと思うの  
だが。

とのその条件も考えながら徐々に下げてゆくということになりますと、結局先ほど岡先生の言われたうにそのうちにいつかはこの百十二ドルなら百十二ドルという一番高い、台湾糖あたりで安定をするということになるのであるうかと思うのです。この点についてはどうこのところで安定させるかという問題について、通産省、農林省なかなかむずかしい問題もござりますし、それから「内での澱粉価格とかあるいはテンサ、糖の価格の関係もありましようが、まあわれわれの考え方としては消費される問題、それから国内の農産物価格の問題、そういうものを考慮しますと、やっぱりそういうふうなことになるとじやないかと思います。その場には結局台湾糖からは利益が出てこない、これは来年になりますか再来年になりますかわかりませんが、そうなってくるとやっぱり消費税という問題ではないので、やはりその台湾糖とボーダー糖なりドル糖とのそういうふうな、外貨事情から原産地の違う砂糖を貢でおる結果から出てくる製糖業者の差額利潤と申しますか、差別利潤と申しますか、そういうものを吸い上げると、砂糖消費税を全然上げないという鉄則があるかどうか私は知りませんが、おそらく経済的に考えるとそういうふうな定をしておるわけなんです。決して砂糖消費税を全然上げないという鉄則があるかどうか私は知りませんが、おそれらが吸い上げるということですねことから将来の目標を考えますといふと、砂糖消費税の問題ではないといふことをじやなかろうかと思います。

はリンク方式でむちゅくらやにやっておれば、ガットの加入に差しつかえがあるという理由で、こういう方式に急遽お変えになったと思うわけです。それで私はこの消費税を上げるということよりも好ましくないけれども、しかし一応消費税を上げて一般会計に入れば、特別会計に入るよりか、その消費者の立場からいえば、より好ましいという気分があるわけです。どうせとられるものならば、それが一般にかえつてくるということの方が私はいいじゃないかという気持を持つておるわけです。それで結局まあ六十一億なり、ないしはバナナ、ペイナップルの方で七十一億ですか、七十億を結局特別会計に入れ、そうして別の方向へ回すということになれば、それはリンク方式の一つの変形状態がここにきただけで、それをただこういう操作によつて、うるさくからやつたということだけで、消費者の方にとつてはどうということはないのだな。だから安定してくれるということはありがたいけれども、これは消費者の方からいけば、その吸い上げた金とか、そういうふたものが一体どう使われるのだというふうな関心が今後は非常に出てくると思うのだ、これからはそういう点で一處現在においては財政投融資その他の関係で、まあそれだけの幅があるから、これ以上は消費税を上げていくといふことになれば、そういうふうなことを考えていいが、そういうふうなことを考えた場合に、三年ならあと三年こういう

○政府委員(大堀弘君) これは本來がやはり輸入制限をいたしまして、輸入制限の結果国内にも価格差益が出る。これはここにあります砂糖、バナナ、ペイナップルも同様でありますが、輸入制限の実態の変化によりまして、あるいは相当将来の外貨事情が好転いたしました場合は、十分に入れてもよろしいという事態が参りますれば、差益が当然消えてしまうと、こういうことも予想されまつて、これは現在の外貨の制限をしております段階における暫定措置といたしまして、三年間と限度定してございます。

○岡三郎君 そういうわけでしようが、どうも私はつきりわからないのだけれども、やはりガットとの関連ではございませんか。

○政府委員(大堀弘君) ガットの問題につきましては先ほども御質問がありましたがので私から氣のつく点だけ申しますと、これはもちろん先ほど御説明もありましたように、国内における過当利潤の徴収の方法であるということですございますが、差別待遇にはならないかという問題があるわけでございます。私どもはこれは格別の差別といいますよりも、これは各國の関税上の差別待遇の問題と、輸入制限に対する問題があるのでござりますと、現在このキューバ糖から参りますと、現在このキューバ糖が非常に安いわけですね。従つて差別待

ば、一番安いキューバ糖を買うのが当然ではないか。しかしながら国際取扱の関係から参りまして、台湾糖のようないいものを現在買わざるを得ない。この双務協定自身がすでに差別待遇ではないか、こういう議論になるわけでござります。現在は双務協定というのが各国とも外貨事情のために、各國がそれぞれ双務協定をやつておるわけでござります。双務協定によりまして高いところから買うということ自身が差別待遇ではないかといふ議論があるのでござりますが、これは現在の情勢ではある程度やむを得ない。高いところから買い、また安いところからも買つておるということになりますと差益が出る。従つて双務協定がやむを得ないという段階の間は、ある程度差益の徵収等につきましても、こういった取扱いをなされましても、これは過渡的にやはりやむを得ない、こういうふうに了解して差しつかえないのじゃないか、かように考えておるわけであります。三年に时限をきつておりますのは、特別にガットの関係というわけではございませんけれども、私どもいたしましては、こういう措置は、やはり恒久的な制度ではない。やはり過渡的な措置であつて、いずれ将来になりましらもつと根本的に考えなければならん段階になるかと考えておりますが、制度といたしましては過渡的にゆくべきものである、かのように考えておりまます。

もうわけですね、消費者のほうはさうに思われる点は私はないと思う。大体小売価格というものはそんなに違つてはこないと思うのです。そういうふうな点を考えて、いつの場合に、製糖業、精臼するところの部面である一定の利潤をとる。そうして消費税でどうして、政府が安定帶でまた吸い上げて、そうしてそれによって固まつたのを消費者が買うということでしょう。だから、すいぶん苦心してこういうお考えに到達したのかもわかりませんけれども、消費者のほうからいくと、さっぱり思ひ通りありがたくないということになると、思う。だから、そなれば、さっぱりと、また元へ戻るけれども、消費税で、消費者のほうからいくと、さっぱり思ひ通り思ひ得するのじやないか。これは私は専売法がまだまだここで論議の種にならんと、とって一般会計に入れて、国全体にそれを普遍的に使つてもらつたならば納得するのですが、またそこへ返つてくるわけですが、この価格安定といふものを、将来先ほどの法規課長の言葉によつても下がるというふうに見て、も考えておるわけですが、これは農林省のほうへお伺いしたいと思うので、が、将来はどのくらいまで下げるといふ意味ですか。それから法規課長がおつたように、台湾糖の百十二ドルをすれば、一応安定帶というものが下がるというふうにすぐ考えられるわけですが、が、大体想定として、本年度は七八円から八十円と一応御価格というものを目安にするけれども、今後これを

○政府委員(村上孝太郎君) 先に特別会計に入れるか一般会計に入れるかによつて、消費者はどういうふうに利益が還元するかという問題をお尋ねになりましたので、それは私のほうですから、私のほうからお答えいたしますが、砂糖の消費者と申しますと、まあ国民大衆ということになるかと思います。国民大衆がどういうふうな利益を還元されるか、これは一般会計に入れたらば、一体それじゃ砂糖の消費者はどういうふうな利益が還元されるかと、こう私のほうでは反問申し上げたのであります。が、特別会計といえども、これ政府がやはり公益的な見地からやつておるのであります。この特別会計で吸い上げました七十億が産業投資特別会計に入りまして、そこで、おそらく具体的には輸出入銀行の出資にでもなるのであります。が、それによって輸出貿易というものが振興して経済規模が拡大するならば、それは国民消費大衆としても、おそらく拡大した国民経済から利益が還元されるわけでありまして、そういう意味におきまして、特別会計に入るか、一般会計に入るかによつて、いわゆる消費大衆のそれが、どのだけ端的に利益を還元されるかという問題は、あまり差がないのじやなかろうか。特別会計へ入るからこの用途が變つてなるというわけでもございませんし、一般会計に入つたからといって、一般会計の支出は、これは防衛費から社会保障費に至るまで百般の支出があるのであります。それが一体どこの部分から砂糖の利益金が還元されてくるかということもむず

○岡三郎君 そういうふうに説明されれば、たしかにみな同じでしよう。同じけれども、特定のものに使われるということを初めからワクづけして吸い上げるわけでしょう。それは、なんでもかんでも國のためになるといえればなると思うのです。しかしその財源があるならば、端的に一般会計の中でそのほかのほうへ回せるわけです。ワクづけになつたらそれ以外に使えないじゃないですか。そうして、くくつてしまつて、他のほうには使わせないのだから考えたら。しかし、それを国全体から言つたらどつちも同じだという理屈もわかります。わかりますが、私どものほうとしては、特別会計というものについては、従来の用途を考えてみても、特別会計をそうちやみやたらにふやすべきではないという考え方が実は私にあるわけです。そういう点はそのくらいにして、安定帶がどのくらい下るかという回答がないのですね。

思います。そういたしますと、これは  
昨年に比べますと、五円乃至六円近い  
程度の値下りのところを安定するとい  
うふうな構想に考えております。特來  
産物の価格安定法もありまして、その  
につきましては、たとえば今のは七八八  
円ということを基準と申し上げております。  
ますのに見合うものとして、国内の農  
産物の価格安定法もありまして、その  
線からいってみましたときには、一応  
これに対して、私どもは、イモ、現在  
の農産物価格安定法では一貫目二十八  
円五十銭というイモを基礎にして、穀  
粉價格をやつしているわけであります  
が、それから見ますと七十二円という  
ものが最低の定着する線ということに  
なるわけであります。どの程度にな  
れば、将来どこをめどとしているかと  
いうお話をになりますと、これから始め  
まして三年過ぎるということになります  
と、外貨の安定もありましようし、  
ある程度輸出入についても考慮する必  
要もありますけれども、いわば國  
内のイモを例にとってみれば、それを  
おかさないというようなところへ落ち  
てゆくといいますか、下がることを期  
待して進みたいというふうに思つてお  
ります。

○政府委員(大堀弘君) これは農林省からお答えした方がよろしいかと思ひますが、私は通産の方でも農林の方でもお答え願つたらしいと思うのですが。

そういうふうにならないでしょうか。これは安定価格で、これは安定価格は精製業者の価格をきめるわけでござりますが、結局、販売業者はその以降の価格で買ひますと、これは中間の卸なり小売をやるわけになりますが、この精製業者の安定化にあります。この精製業者の安定化にあります。この精製業者の中間にやはり適正な利潤というものが、これは何らの統制を受けていないというわけでありまして、当然そこに加算され販売されるわけでありますから、その点については、別段に配慮する必要はないと思いますが、業者に対して圧迫になるということは、加算された価格も非常にブラックマーケットにならぬ限り、販売されるわけではありません。むしろ昨年あたりからいいますと、取引所を中心として非常な投機的な取引が行われておったのです。シヨンが多かつたのであります。年あたりからいいますと、取引所を中心にして非常に投機的な取引が行われておったのです。取引所の取引としましては、ある程度取引所の幅は小さくなると思いますけれども、取扱業者としては、むしろ安定した価格で安心して商売ができる、こういう結果になるのじやないかと考えております。

○山本米治君 先ほどから岡委員がしきりに論じておるところの消費税問題ですが、私はそういうれば一番いいと思いますが、今の原糖の輸入関係等からみて、それはできないと思います。それで、こういう方法によるよりほか仕方がないと思うのですが、貿易外貨の割

当の実際について伺いたいと思うのですが、それを設備割当なら設備割当にする、あるいは実績割当ですか、「一部は輸入業者に割り当てられる。そうすると、各製糖会社の立場からみると、使う原料の買値が非常にまちまちなわけです。割合に安い原料をよけい使う製糖会社もあつて、高いものをよけい使う会社もあります。」ですが、その設備に応じて割当を受けるといふのは、はやりある原糖を三十トン買うとすれば、それを設備割当すれば、大体いわば割合からいつて平均的にいくわけですが、輸入業者の分は、これをまた製糖会社が買ひ受けたるということになるだらうと思うのですが、今むろん精糖能力は相当余つてあるでしようから、どこの製糖会社のとしても原料がほしい。高くても買おうといふことになるであります。しかし、その輸入業者の扱つた分だけがどこへいるでしようから、従つて各製糖会社の原料の割合が非常に違つてくると、こいつのことなんでしょうね。日本全体の輸入の割合は、たとえばキューバ糖が五割、まあ最近少なくなつたという社によつては、安いものをよけい使うところと、高いものをよけい使うところと、いろいろあると思いますが、そういう違いはどういうところから出でくるのですか。設備割当の方も、輸入業者の価格の関係から違つてくるので

○政府委員(大堀弘君) 先ほど申し上げましたように、設備割そのものについても、必ずしも一律ではないという点もござりますが、現在までのところは、主として設備割当は精製業者が割当をもらうわけであります。が、設備割当で一〇〇%やりますと、結局設備を持つてゐる人は眠つておつても割当をもらえる。これは通の意味から言いまして弊害もございまして、設備割当といふものは一定の割にいたしまして、インボーラー割当は、精製業者の立場からいえば競争になるわけでありまして、結局リンク糖の高いものであります。でも、稼働させて、自分の工場の稼働率をあげるために、精製業者は高いものでも買っていく、そこに競争が行われるわけであります。そこにむろん価格の原価構成の大きな差が出て参ると思います。従来はそれが一番大きな要素であつたと考えておりますが、今後の方針につきましても、大部分は設備割で参りますが、一部やはり競争の余地を残しまして、そこでは一種の入札的な競争価格が形成されるという運用をいたしたいとおります。





うか。

○政府委員(大堀弘君) 私どもは価格をつり上げるという結果にはならないと考えるのであります。むしろ私どものこの価格安定の上限下限の考え方でございますが、もちろん下限の問題については、先ほど農林省から御説明ございましたように、農産物に対する影響といふものも勘案して参らなければならぬ、これは一挙に下つて参りますと、国内の農産物の価格に非常な影響を与えて混乱を起こすと、いうこともありますから、それはやはり考えなければならない要素でございまが、安定帯の上限の方は、これは国民の消費生活を考えました限度でございまして、従いまして、この上限の性格というものは非常に強いわけで、かりに価格が非常に上つています場合、砂糖の外貨予算の予備費を使いまして砂糖の追加輸入を行う、ここまでは、むしろ下の方へ安定するといふ決心をいたしております。従いまして、私は勘案いたします。

○小林政夫君 その点に関連して。

安定帯価格の上限下限、きめ方です。きめ方については、たとえば米穀の問題についても、米価審議会で、消費者、生産者、第三者、こういう構成でやることになつてゐる。この法案を見ると、農林大臣の、極端にいえば専断できめられる要素がある。きめ方、きめ方については何かあるのでありますか。

○説明員(桑原信雄君) 現在私どもの

考えていますのは、最近の二ヵ年

間、つまり二十四ヵ月というものをとつてみまして、これの今までの変動率を見ております。それを見てみますと、算術平均をやつてみると一・一%

というようなことになつていて、れども、たとえば昨年だけを見ますと、上と下との開き、つまり幅でございま

すが、これが二十八円もあつたとい

うのが、いろいろな原因はありますけれども、そういうことになつております。今申し上げましたように、最近の一応二ヵ年をとつて計算いたしてお

りますが、その二十四ヵ月につきまし

てやはり一つの傾向がござりますか

ます。それで計算いたしてみると、御

し価格に対しても、それなりに

五%幾らといふものが一つの比率に出

て参るわけであります。従いまして、

この比率を基礎にとりまして標準価格

につけたものが大体の幅になつてくる

のじゃなかろうか。その中で一つ決定

していくのではないかといふう

うな態様になるのではないかといふ

うに私は勘案いたします。

○小林政夫君 その点に関連して。

安定帯価格の上限下限、きめ方です。きめ方については、たとえば米穀の問題についても、米価審議会で、消

費者、生産者、第三者、こういう構成でやることになつてゐる。この法案を見ると、農林大臣の、極端にいえば専

断できめられる要素がある。きめ方、きめ方については何かあるのでありますか。

○説明員(桑原信雄君) 現在私どもの

で聞いておるわけですが、それとも科

学的にも価格方式があつて、だれが計算してもこうなるのだというパリティ指數みたいな算式を用いるなら別ですよ。

○説明員(桑原信雄君) 標準価格につ

きましては、私たちとしましてはこれ

はうたつておるわけありますけれども、過去の糖価とそれから供給量、そ

れから購買力というものの三元をとり

まして、これから計算して参りたいと

いう仕組みをとつております。現在

まあ、先ほどから七十八円ということを

申し上げておるわけあります。こ

れにつきましては、今私たちのとつて

おりまして、基準年次としまして

は、砂糖の卸売価格の基準年次であり

ますが、これは九年から十一年という

ものをとつております。おりますが、

そのとの糖価、供給量あるいは購買

力の関係につきましては、たとえば昭

和元年から十四年までとつてみると、

これはまあ統制直前までの数値といふ

ものとつております。おりますが、

この比率を基礎にとりまして標準価格

に一つワクを持って考えております。

○小林政夫君 標準価格のきめ方の問

題ですね、それでそれが農林大臣のま

していくのではないかというふう

に一つワクを持って考えております。

○小林政夫君 標準価格のきめ方の問

題ですね、それでそれが農林大臣のま

していくのではないかといふう

に一つワクを持って考えております。

○小林政夫君 やられる作業の結果七

五というようなのを基礎にいたしまし

て計算して出していくのが穩当ではな

いところではその数値をとつて参り

まして、三十年度の一人当たり十キロ八

五というようなのを基礎にいたしまし

て計算して出していくのが穩当ではな

いところではその数値をとつて参り

まして、三十年度の一人当たり十キロ八

五というようなのを基礎にいたしまし

て計算して出していくのが穩当ではな

いところではその数値をとつて参り

まして、三十年度の一人当たり十キロ八

五というようなのを基礎にいたしまし

て計算して出していくのが穩当ではな

いところではその数値をとつて参り

まして、三十年度の一人当たり十キロ八

五というようなのを基礎にいたしまし

ういうことがあってもそれで行くのだと、こういうルールを引くのかどうかいうことで了解されるのではないか、かように考えられます。

むしろ健全な意味の取引が行われると

いうことで了解されるのではないか、

という問題なのです。メーカーからこ

れでは合わないからせひ上げてくれと

いう陳情があれば、政治的におされ

て、また基準年次が變つてしまふ

ます。こういうものは相当はつきりした

基準がないとどうも得心できませんよ。

○説明員(桑原信雄君) 標準価格につ

きましては、私たちとしましてはこれ

はうたつておるわけありますけれども、過去の糖価とそれから供給量、そ

れから購買力というものの三元をとり

まして、これから計算して参りたいと

いう仕組みをとつております。現在

まあ、先ほどから七十八円ということを

申し上げておるわけあります。こ

れにつきましては、今私たちのとつて

おりまして、基準年次としまして

は、砂糖の卸売価格の基準年次であり

ますが、これは九年から十一年という

ものをとつております。おりますが、

この比率を基礎にとりまして標準価格

に一つワクを持って考えております。

○小林政夫君 標準価格のきめ方の問

題ですね、それでそれが農林大臣のま

していくのではないかといふう

に一つワクを持って考えております。

○小林政夫君 標準価格のきめ方の問

題ですね、それでそれが農林大臣のま

していくのではないかといふう

に一つワクを持って考えております。

○小林政夫君 やられる作業の結果七

五というようなのを基礎にいたしまし

て計算して出していくのが穩當ではな

いところではその数値をとつて参り

まして、三十年度の一人当たり十キロ八

五というようなのを基礎にいたしまし

て計算して出していくのが穩當ではな

いところではその数値をとつて参り

ます。これが一応基準年次を昭和九十一

年

から

二

年

ま

で

一

年

ま

で

一

年

ま

で

一

年

ま

で

一

年

ま

で

一

年

ま

で

一

年

ま

で

一

年

ま

で

一

年

ま

で

一

年

ま

で

一

年

ま

で

一

年

ま

で

一

年

ま

で

一

年

ま

で

一

年

ま

で

一

年

ま

で

一

年

ま

で

一

年

ま

で

一

年

ま

で

一

年

で

一

年

ま

で

一

年

ま

で

一

年

ま

で

一

年

ま

で

一

年

ま

で

一

年

ま

で

一

年

で

一

年

ま

で

一

年

ま

で

一

年



○小林政夫君 それから山本委員のないふ心配していた、原産地によって非常に企業の利潤が変わりますね、その外貨割当比率、割当方式というものは、原産地別にやるのか、たとえば台湾糖なら台湾糖を何トンというものは常にこういうふうに、分ける。従つて国全体としての台湾糖、キューバ糖、あるいはブラジル糖の輸入数量比率とか、その点はどうなんですか、質問の意味がわかりますか。

○政府委員(大堀弘君) お尋ねの点ちょっととはつきりいたしませんでした

○小林政夫君 簡単に言うと、日本として、国全体として台湾糖、キューバ糖、ブラジル糖、これをある一定の

比率で輸入した結果、一定の比率になつているその国全体の輸入比率と、各企業の使う原産地別の砂糖の使用比率

とは同じかといふのです。

○政府委員(大堀弘君) これは違うわけでございます。先ほど申し上げまし

たように、個々の企業としましては台湾糖をよけい使うところもあるし、キューバ糖をよけい使うところもある、

こういう結果になるわけであります。

○小林政夫君 そうすると非常に不公平が起つてくるおそれがありはしない

か、まあ納付金は多少違うだろうけれども……。

○政府委員(大堀弘君) 輸入業者がイ

ンボーター割当いたしましたやつは、これはメークーが競争でくるわけでござりますから、どうしても内容は変わるものであります。今回の措置をいたしました結果は、差益はとります

から、輸入業者の精製業者に対する仕切り価格は、キューバ糖でも台湾糖であります。差益をとると、キューバ糖はありますから、台湾糖より二十ドル安いわけ

でありますから、二十ドル安い利益は得られるわけあります。ただいまの二割ないし三割程度は競争で行われますが、その場合にはやはり競

争でござりますから高いものも安いものも出る、こういうように戦争によつてとつた方の原価は違つてくるわけであります。

○小林政夫君 そういうことがありますねかと心配している……。

○白井勇君 通産省伺いますが、あなたの方で砂糖の外貨割当をしまし

て、それからそれが入ってきて、こちらで精製をされて一般の消費者に流れ

るまで、どのくらいの期間がありますか。

○政府委員(大堀弘君) 大体二、三ヶ月程度といふことでござります。

○白井勇君 食糧庁に伺いますが、北

海道のテンサイ糖ですね、あれは一応

政府の手に入るわけですが、大体特殊

の用途にきまつているわけですが、これが何から來、買ったものをいわゆる

市場の價格操作作用に使つて効果のある

たという場合があるわけですか。

○説明員(桑原信雄君) たとえば大阪の方はなじみが薄いというような問題

がありますけれども、それから政府が輸入利益は輸出業者に還元された形であります。そういう意味におきましておりりますから、その場合は輸入業

者には入れたからすぐに利益が出るという計算にはならない場合があるわけ

あります。そういう意味におきまして、品物としましてはたとえばセイロ

ンから紅茶を買わなければならぬといふような場合もあるわけでございま

すが、これあたりも現実に計算してみ

ますと、どう過剰な、異常な利益が出ております。

○白井勇君 これは通産省に、私はしらうとのことでちょっと伺つておくのでありますから、二十ドル安い利益

ですが、特定の物質の輸入に関する臨時措置に関する法律案の提案理由の中にあります、通商協定の締結に伴いやむを得ず輸入しなければならないもの

で、国民生活にあまり影響のない物資であつて、しかも通常の利益程度しか利益が上つていないというようなものが相当あるわけですか。

○政府委員(大堀弘君) 通常の利益しか上つていないのですね……。

○白井勇君 つまり通商協定上は入れねばならぬが、国民生活上なくてならないものでもない、こういうペインフル・カン詰、バナナというようなもので通常の利益しか上つてないものです。

○政府委員(大堀弘君) これは現在は、たとえて申しますと、時計のよう

なものがございますが、これは現在特別外貨割当、優先外貨といつておりますが、特別外貨割当によって、輸出業者が五%だけインセンティヴを持っておりまして、その外貨を使つた人は入れられるという制度にのせているのがござります。

一、農業協同組合中央会が不動産に登録税法の一部を改正する法律案(衆)

一、農業協同組合中央会が不動産に登録税法の一部を改正する法律案(衆

この法律は、公布の日から施行する。

揮発油税引上げ反対に関する請願 請願者 東京都千代田区丸ノ内

この請願の趣旨は、第六五〇号と同じである。

請願者 東京都千代田区丸ノ内  
一ノ一運輸省内 渡辺道夫

請願者 東京都品川区平塚六ノ一五〇 高木勝太郎

紹介議員 西郷吉之助君

この請願の趣旨は、第六五〇号と同じである。

農業協同組合中央会が不動産に関する権利を取得する場合における登録税の臨時特例に関する法律案

農業協同組合中央会が不動産に関する権利を取得する場合における登録税の臨時特例に関する法律案

揮発油税引上げ反対に関する請願 請願者 神戸市兵庫区新在家町

第七三二号 昭和三十年六月六日 受理 訂正議員 中田 吉雄君

請願者 岡山市桑田町一ノ五四百六十七名

この請願の趣旨は、第六五〇号と同じである。

農業協同組合法の一部を改正する法律(昭和二十九年法律第百八十四号)附則第二項に規定する農業協同組合連合会から不動産に関する権利を取得する場合における当該権利の取得の登記については、命令で定めることにより、昭和三十一年三月三十一日までに登記を受けるものに限り、登録税を免除する。

農業協同組合法の一部を改正する法律(昭和二十九年法律第百八十四号)附則第二項に規定する農業協同組合連合会から不動産に関する権利を取得する場合における当該権利の取得の登記については、命令で定めることにより、昭和三十一年三月三十一日までに登記を受けるものに限り、登録税を免除する。

揮発油税引上げ反対に関する請願 請願者 神戸市中央卸売市場神戸海運輸株式会社取締役社長 木原仙松外

第七三二号 受理 訂正議員 山縣 勝見君

請願者 岡山市桑田町一ノ五四百六十七名

この請願の趣旨は、第六五〇号と同じである。

政府は昭和三十年度予算編成に当たり、所得税等を三百億円減税し、その穴埋として酒、砂糖の消費税とともに揮発油税率三割の大幅な増徴を実施する模様であるが、揮発油は価格の七十八セントという他に類例をみない重税を課せられている現在、また増税が断行されると、貿易不振の深刻な影響を被つていて、デフレ経済と産業

揮発油税引上げ反対に関する請願 請願者 神戸市兵庫区新在家町

第六七一号 昭和三十年六月一日 受理 訂正議員 加藤シヅエ君

請願者 神戸市兵庫区新在家町四百六十七名

この請願の趣旨は、第六五〇号と同じである。

揮発油税引上げ反対に関する請願 請願者 神戸市兵庫区新在家町

第六七一号 受理 訂正議員 加藤シヅエ君

請願者 神戸市兵庫区新在家町四百六十七名

この請願の趣旨は、第六五〇号と同じである。

揮発油税引上げ反対に関する請願 請願者 神戸市兵庫区新在家町

第六七一号 受理 訂正議員 加藤シヅエ君

請願者 神戸市兵庫区新在家町四百六十七名

この請願の趣旨は、第六五〇号と同じである。

揮発油税引上げ反対に関する請願 請願者 神戸市兵庫区新在家町

第六七一号 受理 訂正議員 加藤シヅエ君

請願者 神戸市兵庫区新在家町四百六十七名

この請願の趣旨は、第六五〇号と同じである。

揮発油税引上げ反対に関する請願 請願者 神戸市兵庫区新在家町

第六七一号 受理 訂正議員 加藤シヅエ君

請願者 神戸市兵庫区新在家町四百六十七名

この請願の趣旨は、第六五〇号と同じである。

揮発油税引上げ反対に関する請願 請願者 神戸市兵庫区新在家町

第六七一号 受理 訂正議員 加藤シヅエ君

請願者 神戸市兵庫区新在家町四百六十七名

この請願の趣旨は、第六五〇号と同じである。

揮発油税引上げ反対に関する請願 請願者 神戸市兵庫区新在家町

第六七一号 受理 訂正議員 加藤シヅエ君

請願者 神戸市兵庫区新在家町四百六十七名

この請願の趣旨は、第六五〇号と同じである。

揮発油税引上げ反対に関する請願 請願者 神戸市兵庫区新在家町

第六七一号 受理 訂正議員 加藤シヅエ君

請願者 神戸市兵庫区新在家町四百六十七名

この請願の趣旨は、第六五〇号と同じである。

揮発油税引上げ反対に関する請願 請願者 神戸市兵庫区新在家町

第六七一号 受理 訂正議員 加藤シヅエ君

請願者 神戸市兵庫区新在家町四百六十七名

この請願の趣旨は、第六五〇号と同じである。

揮発油税引上げ反対に関する請願 請願者 神戸市兵庫区新在家町

第六七一号 受理 訂正議員 加藤シヅエ君

請願者 神戸市兵庫区新在家町四百六十七名

この請願の趣旨は、第六五〇号と同じである。

揮発油税引上げ反対に関する請願 請願者 東京都千代田区丸ノ内

第六九一號 受理 訂正議員 大倉 精一君

請願者 東京都千代田区丸ノ内

この請願の趣旨は、第六五〇号と同じである。

揮発油税引上げ反対に関する請願 請願者 東京都千代田区丸ノ内

第六九一號 受理 訂正議員 大倉 精一君

請願者 東京都千代田区丸ノ内

この請願の趣旨は、第六五〇号と同じである。

揮発油税引上げ反対に関する請願 請願者 東京都千代田区丸ノ内

第六九一號 受理 訂正議員 大倉 精一君

請願者 東京都千代田区丸ノ内

この請願の趣旨は、第六五〇号と同じである。

揮発油税引上げ反対に関する請願 請願者 東京都千代田区丸ノ内

第六九一號 受理 訂正議員 大倉 精一君

請願者 東京都千代田区丸ノ内

この請願の趣旨は、第六五〇号と同じである。

揮発油税引上げ反対に関する請願 請願者 東京都千代田区丸ノ内

第六九一號 受理 訂正議員 大倉 精一君

請願者 東京都千代田区丸ノ内

この請願の趣旨は、第六五〇号と同じである。

揮発油税引上げ反対に関する請願 請願者 東京都千代田区丸ノ内

第六九一號 受理 訂正議員 大倉 精一君

請願者 東京都千代田区丸ノ内

この請願の趣旨は、第六五〇号と同じである。

揮発油税引上げ反対に関する請願 請願者 東京都千代田区丸ノ内

第六九一號 受理 訂正議員 大倉 精一君

請願者 東京都千代田区丸ノ内

この請願の趣旨は、第六五〇号と同じである。

揮発油税引上げ反対に関する請願 請願者 東京都千代田区丸ノ内

第六九一號 受理 訂正議員 大倉 精一君

請願者 東京都千代田区丸ノ内

この請願の趣旨は、第六五〇号と同じである。

揮発油税引上げ反対に関する請願 請願者 東京都千代田区丸ノ内

第六九一號 受理 訂正議員 大倉 精一君

請願者 東京都千代田区丸ノ内

この請願の趣旨は、第六五〇号と同じである。

揮発油税引上げ反対に関する請願 請願者 東京都千代田区丸ノ内

第六九一號 受理 訂正議員 大倉 精一君

請願者 東京都千代田区丸ノ内

この請願の趣旨は、第六五〇号と同じである。

である。

第七〇三号

昭和三十年六月三日

受理  
海外引揚老齢民間人の留置財産補償に  
関する請願

請願者

東京都大田区新谷町二  
ノ八六 林豊外十一名

紹介議員

千田 正君

終戦後占領軍又は連合国軍に接収され  
た海外引揚者の私有財産は、永年海外  
に居住して當々辛苦して築き上げたも  
のであり、ことに老齢者の財産は老後  
を養うための養老年金であり恩給年金  
一時賜金に類するものであるから、こ  
れら海外引揚老齢者の留置財産に対し  
補償措置を講ぜられたいとの請願。

昭和三十年六月十七日印刷

昭和三十年六月十八日發行

參議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局